

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

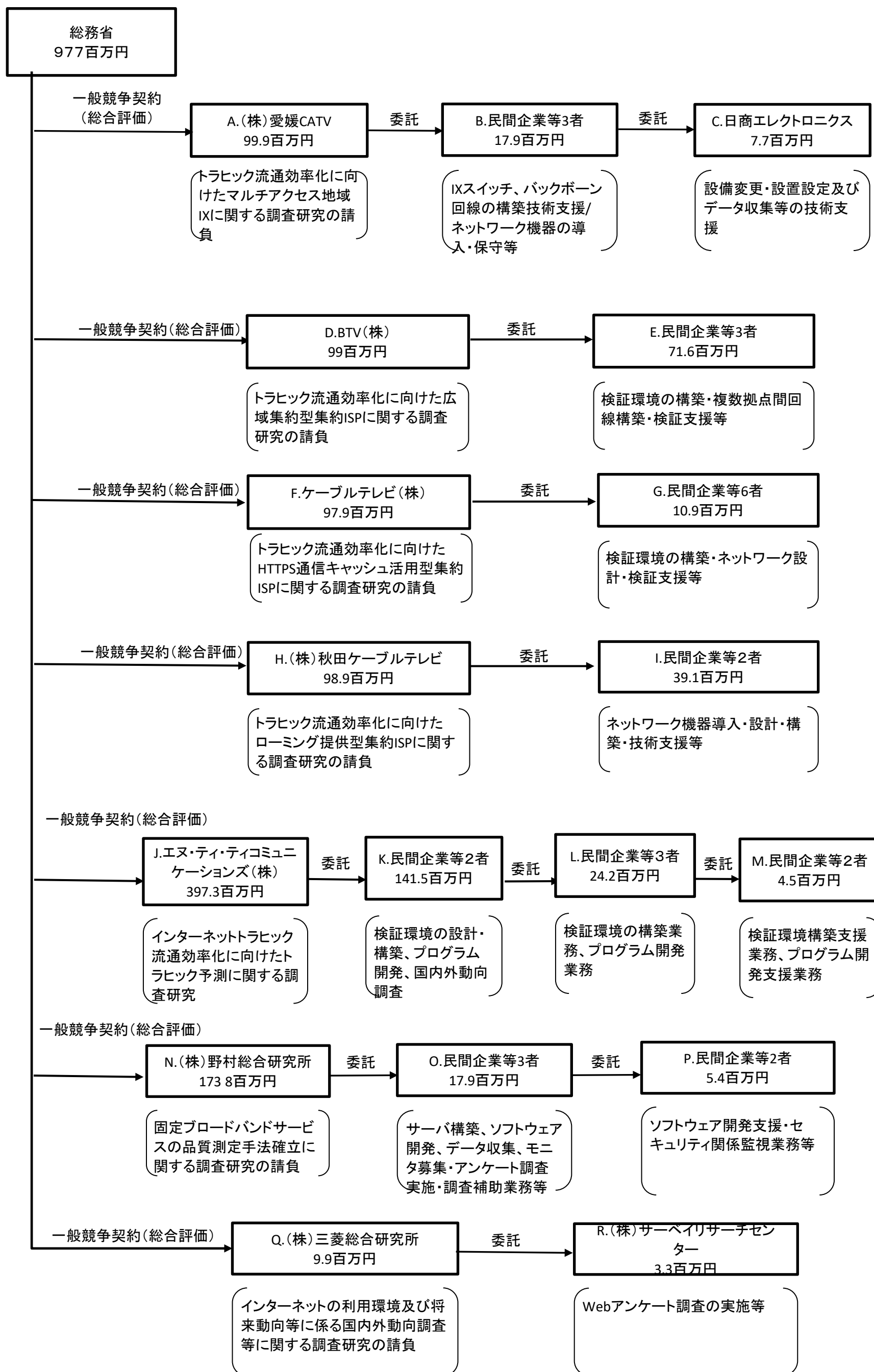
事業名	インターネットトラフィック流通効率化等促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	データ通信課	課長 西潟 暢央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな日常」で急増する通信トラフィックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラフィック集約拠点の地域分散や関係者間の連携による対策等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新たな日常」を支えるインフラであるインターネットのトラフィック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、(ア)トラフィック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和、(イ)トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化を実施するとともに、「技術上の規格値」でなく実際の通信品質を明らかにするため、(ウ)固定ブロードバンドの品質測定手法の確立を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	998	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	998	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 998	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	998	0	0	0	
	執行額		0	0	977				
執行率(%)		-	-	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		-	-					
活動内容 (アクティビティ)	地域のISP事業者を対象に、地域内のISPのトラフィック集約および大手コンテンツ事業者のキャッシュサーバの地方への設置を行い、地域での折り返し通信やキャッシュ機能によって首都圏向けのトラフィック量の削減を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化	トラフィック集約拠点の実証実験実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	4	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	4	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/トラフィック集約拠点の実証実験実施箇所数	単位当たりコスト		百万円	-	-	98.9	-	
		計算式		百万円/社	-	-	395.7/4	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化	キャッシュからの配信量/トラフィック総量	成果実績	%	-	-	12.6	-	12.6
			目標値	%	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	126	-	126

根拠として用いた統計・データ名(出典)		委託・請負先の報告書								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		トラヒック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和については、本年度は予測のための手法確立が目的であるため。固定ブロードバンドの品質測定手法については、本年度は測定手法の確立が目的であるため。			トラヒック発生予測においては、インターネットトラヒックの現状を調査し、予測のための仕組みを検討・構築し、予測手法の検討を行った。固定ブロードバンド品質測定手法においては、本実証事業の成果や有識者からなる検討会の検討を踏まえて、公正、中立的かつ効率的な品質測定手法の検討を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		トラヒック予測精度向上のため、参加するコンテンツ事業者および通信事業者の確保	トラヒック予測に参加するコンテンツ事業者および通信事業者数	実績	社	-	-	11	-	11
			目標値	社	-	-	5	-	5	
			達成度	%	-	-	220	-	220	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	固定ブロードバンド品質測定手法の公平化のため、参加する通信事業者の確保	参加通信事業者数	実績	社	-	-	5	-	5	
			目標値	社	-	-	5	-	5	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf					
	取組事項	10. 情報通信技術利活用の推進	該当箇所	3ページ目						
		分野:	-							
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、我が国のインターネットの効率化及び安定的なサービス提供を目的としたものであり、広く国民の利益になる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じている。民間に任せたままでは、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、大規模災害等への対応のため、インターネットエクスチェンジの地方分散やデータセンターの国内立地・新規拠点整備等に取り組む旨の記載がなされている。また、同日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」でも、インターネットエクスチェンジの地方分散等について同趣旨の記載がなされており、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者等に周知を行うほか、一般競争入札による選定の結果、一者応札となったものについては、入札辞退者にヒアリングを実施し、実施期間中に仕様要件を満たす機器等の確保等が困難であったため辞退したとの回答を受領。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備、機材の一部として、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数社から見積りを取得し、経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成に当たり、複数社から見積りを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査し、適切な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に示す以上の成果を上げており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね活動指標に示すとおり成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された施設や成果物については、事業実施主体において継続的な検討等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、通信トラヒックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避を目的とし、広く国民の利益になる。本事業の成果として、地域に集約ISP拠点を4件設置し、地域IXの活用による地域分散型のネットワーク構成への移行に貢献している。なお、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)等により透明性を確保するなど、予算の執行を適切に実施しているものと認められる。	
	改善の方向性	令和3年度に事業終了。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	令和3年度をもって事業終了		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	総務	20 0100

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)愛媛CATV			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	業務費	人件費・調査費・経費	82	業務費	プロジェクト管理費・人件費・経費	2.3	
	委託費	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	10	委託費	日商エレクトロニクス(株)	7.7	
	委託費	(株)フォーサイトウェブ	4.4	-	-	-	
	委託費	ネットワンシステムズ(株)	3.5	-	-	-	
	計		99.9	計		10	
	C.日商エレクトロニクス(株)			D.BTV(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	業務費	人件費・調査費・経費	7.7	業務費	人件費・調査費・経費	27.4	
-	-	-	委託費	(株)インターネットイニシアティブ	27.5		
-	-	-	委託費	南九州ケーブルテレビネット(株)	24.2		
-	-	-	委託費	(株)ケーブルメディアワイワイ	19.9		
計		7.7	計		99		
E.インターネットイニシアティブ(株)			F. ケーブルテレビ(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	人件費・調査費・経費	27.5	業務費	人件費・調査費・経費	87		
-	-	-	委託費	鹿沼ケーブルテレビ(株)	2.5		
-	-	-	委託費	(株)東陽テクニカ	2.2		
-	-	-	委託費	わたらせテレビ(株)	1.6		
-	-	-	委託費	宇都宮ケーブルテレビ(株)	1.6		
-	-	-	委託費	(株)Jストリーム	1.5		
-	-	-	委託費	(株)イプリオ	1.5		
計		27.5	計		97.9		
G.鹿沼ケーブルテレビ(株)			H.(株)秋田ケーブルテレビ				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	人件費・調査費・経費	2.5	業務費	人件費・調査費・経費	59.8		
-	-	-	委託費	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	20.6		
-	-	-	委託費	(株)東陽テクニカ	18.5		
計		2.5	計		98.9		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社愛媛CATV	5500001000737	トラヒック流通効率化に向けたマルチアクセス地域IXに関する調査研究	99.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IXスイッチ、バックボーン回線の構築技術支援/ネットワーク機器の導入・保守等	10	その他	-	--	
2	株式会社フォーサイトウェブ	1160001014247	IXスイッチ、バックボーン回線の構築技術支援/ネットワーク機器の導入・保守等	4.4	その他	-	--	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	IXスイッチ、バックボーン回線の構築技術支援/ネットワーク機器の導入・保守等	3.5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日商エレクトロニクス株式会社	4010001053447	設備変更・設置設定・データ収集等技術支援業務	7.7	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	BTV株式会社	1350001008353	トラフィック流通効率化に向けた広域集約型集約ISPに関する調査研究	99	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	検証環境構築・検証支援等	27.5	その他	-	--	
2	南九州ケーブルテレビネット株式会社	4340001007386	検証環境の構築・複数拠点間回線構築・検証支援等	24.2	その他	-	--	
3	株式会社ケーブルメディアワイワイ	6350001006872	検証環境の構築・複数拠点間回線構築・検証支援等	19.9	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケーブルテレビ株式会社	2060001016517	トラフィック流通効率化に向けたHTTPSキャッシュ活用型集約ISPに関する調査研究	97.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿沼ケーブルテレビ株式会社	5060001010351	検証環境構築・ネットワーク設計	2.5	その他	-	--	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	HTTPSキャッシュサーバ・トラフィック可視化装置の設計・構築	2.2	その他	-	--	
3	わたらせテレビ株式会社	4060001018239	検証環境構築・ネットワーク設計	1.6	その他	-	--	
4	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	2060001000611	検証環境構築・ネットワーク設計	1.6	その他	-	--	
5	株式会社Jストリーム	4010401089388	測定手法に関する技術支援・HTTPSキャッシュサーバに関する効果測定	1.5	その他	-	--	
6	株式会社イプリオ	9010001106943	検証環境構築・ネットワーク設計	1.5	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社秋田ケーブルテレビ	9410001000214	トラフィック流通効率化に向けたローミング提供型集約ISPに関する調査研究	98.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			J.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	20.6	業務費	人件費・調査費・経費	255.8
	-	-	-	委託費	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	120.8
	-	-	-	委託費	(株)情報通信総合研究所	20.7
	計		20.6	計		397.3
	K.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			L.(株)アルファシステムズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	96.6	業務費	人件費・調査費・経費	11.7
	委託費	(株)アルファシステムズ	13.6	委託費	(株)ビーネックソリューションズ	1.9
委託費	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ(株)	6.3	-	-	-	
委託費	(株)KSK	4.3	-	-	-	
計		120.8	計		13.6	
M.(株)DTS			N.(株)野村総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	2.6	業務費	人件費・調査費・経費	105	
-	-	-	委託費	(株)イード	26.4	
-	-	-	委託費	GMOリサーチ(株)	23.1	
-	-	-	委託費	Accuver(株)	13.2	
-	-	-	委託費	パーソナルテンプスタッフ(株)	3.9	
-	-	-	委託費	(株)ネットワーク	2.2	
計		2.6	計		173.8	
O.(株)イード			P.(株)トラストソフトウェア			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	21	業務費	人件費・調査費・経費	3.4	
委託費	(株)トラストソフトウェア	3.4	-	-	-	
委託費	(株)クラスメソッド	2	-	-	-	
計		26.4	計		3.4	

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.(株)三菱総合研究所			R.(株)サーベイリサーチセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	6.6	業務費	人件費・調査費・経費	3.3
	委託費	(株)サーベイリサーチセンター	3.3	-	-	-
計		9.9	計		3.3	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ネットワーク機器導入・設計・構築	20.6	その他	-	--	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	HTTPSキャッシュサーバ・トラフィック可視化装置の設計・構築、技術支援等	18.5	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	インターネットトラフィック流通効率化に向けたトラフィック予測に関する調査研究	397.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	検証環境の設計・構築、プログラム開発	120.8	その他	-	--	
2	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	国内外動向調査、調査業務の支援	20.7	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルファシステムズ	7011001001789	トラフィック情報収集に関するプログラム開発	13.6	その他	-	--	
2	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社	8012401014438	検証環境構築業務	6.3	その他	-	--	
3	株式会社KSK	1013401001845	検証環境構築業務	4.3	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DTS	9010401018458	検証環境構築支援業務	2.6	その他	-	--	
2	株式会社ビーネックスソリューションズ	6010001081198	プログラム開発支援業務	1.9	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	固定ブロードバンドサービスの品質測定手法確立に関する調査研究の請負	173.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イード	5011201013586	測定用サーバ構築、ソフトウェア開発・保守業務	26.4	その他	-	--	
2	GMOリサーチ株式会社	6011001038345	モニタ募集・アンケート業務対応	23.1	その他	-	--	
3	Accuver株式会社	5010401094478	測定専用端末用アプリ提供・サーバ構築、データ収集	13.2	その他	-	--	
4	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	アンケート調査補助業務	3.9	その他	-	--	
5	株式会社ネットワーク	7360001009072	アンケート調査補助業務	2.2	その他	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トラストソフトウェア	5280001008068	アプリ開発支援業務	3.4	その他	-	-	-
2	クラスメソッド株式会社	5011101037603	セキュリティ関係監視業務	2	その他	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	インターネットの利用環境 及び将来動向等に係る国内 外動向調査等に関する 調査研究の請負	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	Webアンケート調査の実施 等	3.3	その他	-	-	-